

日本の高等教育における男女格差

中 川 里 奈

第1章 序論

世界経済フォーラムが毎年発表しているジェンダーギャップ指数(2021)の総合順位で日本は156カ国中120位と先進国で最低レベルを記録したことは大きな話題となった。特に政治・経済分野での格差は大きく、男女完全平等を「1」とするスコアに対し、経済分野は0.604、政治分野ではなんと0.061と信じがたい数値となっている。そんな男女格差が大きい日本でも、男女雇用機会均等法や政治分野における共同参画の推進に関する法律などが施行され男女格差を減らそうとする取り組みも導入されてきている。

しかしながら、男女共同参画局(2020)が発表した2019年度の大学学部進学率は女子が50.7%、男子が56.6%と男女で5.9ポイントの差がある。また、大学学部卒業後、直ちに大学院に進学する女子は5.5%なのに対し、男子は14.3%と8.8ポイントの差がある。高等学校の進学率(2019)を見ると女子96.0%、男子95.6%とその差はほぼないと言える。それにも関わらず大学学部の進学率を見ると男女でたしかに差が見られるようになる。

斎藤(2014)によると女子教育の歴史として、江戸時代には男女の役割区分や男尊女卑の風潮が厳しく女子の役割はほとんど家庭内に限定されていたという。また、將軍政権が崩壊し、明治維新後の近代化にともなって公布された「学制」により教育制度が普及したあとも、就学による子どもの労働時間の減少に加えて親にとっては子どもの教育費の負担が増えたため、教育の機会も男子が優先されていた。

しかし現在の日本は小中学校が無償の義務教育となっており、前述した高等学校の進学も男女でほぼ同じなこともありジェンダーギャップ指数(2021)の教育分野のスコアでは0.983と男女完全平等の1に近い水準にある。ただ、18歳以上が受ける高等教育、特に大学学部進学率で5.9ポイント、大学院で8.8ポイントの男女差があるということは、日本における大学学部

以上の高等教育にも男女格差が存在していると言えるのではないだろうか。男女平等がニュースや新聞などで取り上げられる機会が増えた昨今、ジェンダーギャップ指数からもわかるように男女の経済格差が大きいことは多くの人に知られるようになった。また、日本は一般的に大学卒の方が短大・専門学校・高校卒に比べ給与水準が高くなっている。だとすると、男女の四年制大学進学率の格差はそのまま社会に出たあと、現在にも見られる男女の経済格差に繋がっているのではないだろうか。政治や経済分野の男女格差が大きく目立っているためそれらに比べると比較的小さい格差となり見落とされてしまいがちな「教育」分野における格差こそが、現代社会で問題視されている明確な「男女の格差」を生み出す要因になっているのではないかと考えた。2020年1月の日経 woman のインタビュー内で、社会学者の上野千鶴子も日本の大学進学率のジェンダーギャップについて触れており、「日本は先進国で唯一大学進学率の男女比が逆転している」ことを述べたうえで、その原因として「日本では将来的に男子の方が女子より教育に投資した分のお金を回収できるため、親も男子の高等教育に力を入れてしまう」と語っている。

これらのデータから大学学部以上の学歴で起きている男女差の要因として「日本では高い学費を払い四年制大学に進学しても卒業後に女性が得られる経済的メリットが少ないため、女性は男性よりも四年制大学に進む割合が低い」という仮説を立てた。この仮説を検証するために他の先進国と比べ、日本の女子学生が大学を出た後の正社員として働く割合や仕事の続けやすさ、また理系・文系選択をする際の障壁やジェンダーバイアスについて、都市と地方での男女の大学進学率の差とそれらが生まれる要因を先行研究やデータを使って明らかにする。

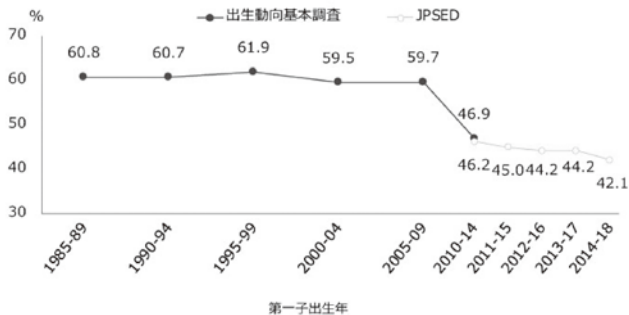
今後の展開として、第2章では、OECD（経済協力開発機構）諸国と日本を比べ、女性が大学に進む割合や大学に進んだあとの社会的リターンの違いを見ていく。第3章では、文理選択において男女でどのような違いが現れ、それがどう就業に繋がっているかを考えていく。第4章では大都市圏と地方を比べ、女子の四年制大学進学率の地域差と地域における男女差とその要因を考察する。そして第5章で結論と今後の課題を述べる。

第2章 OECD 諸国と日本の女子の大学進学率 ～ OECD 諸国との比較～

日本の四年制大学・大学院において女子学生が占める割合はどの程度だろうか。文部科学省が発表した令和二年(2020年)度の学校基本調査によると、大学学部に通う女子学生数が前年より1万人増の119万3000人で過去最多を記録し、学生全体に占める女子生徒の割合も前年より0.1ポイント増の45.5%と過去最多を記録した。これらを OECD 諸国と比べてみると、平均が54%なのに対し、日本では45%(2016年時点、令和二年度は45.5%)大学院(博士レベル)では平均48%に対し日本は31%(2016年時点、令和二年度は34.0%)とどちらも最低レベルになっている(池本2018)。この原因について第1に、女性の社会的リターンが男性に比べて小さいことが挙げられる。池本(2018)は「日本では高等教育を修了したことによる女性の私的収益が OECD 諸国の中で最も少なく、かつ男女の経済格差が最も大きくなっている。」と述べている。序論でも触れたとおり日本では高等教育を修了した女性の就業率が低く、OECD 平均が81%なのに対し、日本は67%、就業率の男女差も25ポイントと OECD 平均の8ポイントと比べ格差が非常に大きくなっている。実際に日本の厚生労働省の調査による企業の正社員の男女比を見てみても、令和二年(2020年)度では女性27.2%、男性72.8%と大きく男女差がある。そのうち総合職の割合となると女性20.2%、男性79.8%とさらに差が大きくなる。管理職クラスになると男女比の差はさらに広がる。帝国データバンクが2021年に調査した全国の企業における女性管理職の割合は8.9%と過去最高を記録するも未だ1割にも満たないことなど、男女での社会的地位にも大きな差が存在していることが分かる。第2に、日本の大学の学費は家庭の負担に任されることが多いことが、女子の進学率を抑える要因になっている。小林(2018)は「日本は OECD 加盟国の中ではチリの55%に次いで家計負担の割合が高く、51%と半分以上になっている。」と述べており、日本では子どもが大学に進む際に、公的な資金ではなく家庭による学費の負担が大きいことを指摘している。日本の大学の学費の平均データでは、私立大学の初年度学生納付金(授業料、入学料、施設設備費の合計)は1,340,723円となっている(令和元年度文部科学省「初年度学生納付金の調

査結果概要」¹。学費が高額で個人の負担が大きいにも関わらず、高等教育を修了したとしても女性の就業率の低さや男女で役職の違いによる賃金格差が生まれるなど、高額な学費を4年間払い続けても得られるメリットが少なすぎるため女性の進学率が低くなっていると言えよう。さらに、第3の要因として、男女の雇用形態の差が挙げられる。池本(2016)は日本では女性が高等教育を修了した後も3人に1人が非正規社員になっている実態に加え、正規社員で働いていたとしても出産を機に仕事をやめた場合、その後正社員としての仕事復帰できるケースが少ないと指摘している。図1の通り、リクルートワークス研究所が2020年11月に公表した「出産離職率」では女性の第一子出産後の離職率(2014-2018)は42.1%と年々下がりつつあるものの、4割の女性は出産を機に仕事を辞めている。また、妊娠・出産を機に仕事を辞めた女性の雇用形態としては、正社員が24.5%、非正規社員が60%となっている。正社員が出産を機に仕事を辞める割合は非正規社員に比べてかなり低いように見えるが、そもそも正社員・正職員に占める女性の割合が27.2%と低いため(「令和二年度雇用均等基本調査」)、その中の24.5%と考えれば、その人数は多いと言えるのではないだろうか。

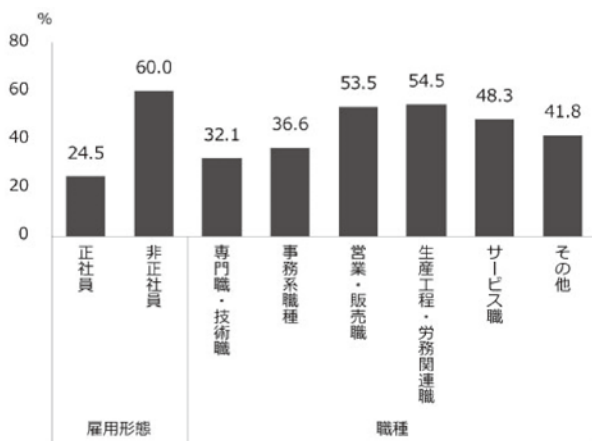
図1 「第一子出産離職率の推移」



出典：厚生労働省「出生動向基本調査」、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査(JPSED)2016～2020」

¹ 私立大学の授業料のみの平均額は911,716円。国立大学においては平成17年度から国が示す授業料の標準額が535,800円となっている。(文部科学省「国立大学と私立大学の授業料等の推移」)。

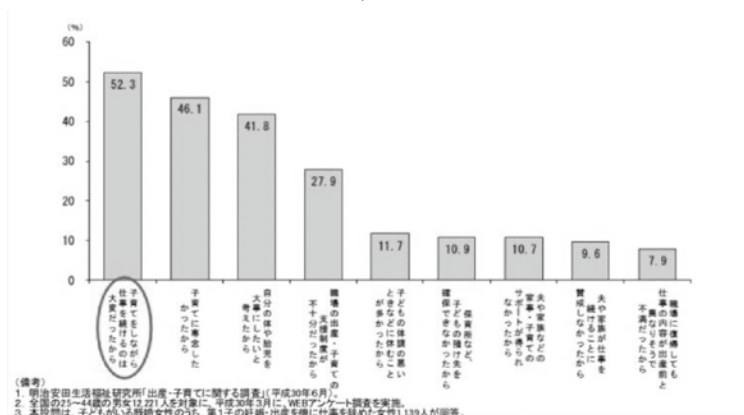
図2 「第一子妊娠判明時の雇用形態別、職種別の出産離職率
(第一子出生年 2014-18年)」



出典：リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査 (JPSED) 2020」

内閣府男女共同参画局が2018年に発表した『「第1子出産前後の女性の継続就業率」及び出産・育児と女性の就業状況について』では女性が出産を機に離職した理由について次のような結果が出ている (図3)。

図3



出典：2018年11月 内閣府男女共同参画局

理由として最も多いのが、半数以上の人が「子育てをしながら仕事の両立が大変だった」と答えており、その他の回答でも職場の保育支援が不十分、夫や家族のサポートを得られない、など池本(2016)も述べていた通りに女性が出産後に今までと同じように働き続けていくのが難しい現状があると考えられる。

女子の大学進学について OECD 諸国と日本を比較して明らかになったことは、第1に、女性が大学学部以上の学歴を手にしても就業率が低く、男女の経済格差も大きいため相応の私的収益を手にはできない。第2に、日本は大学の学費を家庭の負担にする割合が高く、負担の割に卒業後に就業で手にするリターンが少ないため進学率が低い。第3に、周りのサポートが得られない・女性の負担に偏った育児など保育環境が整っていないなど妊娠・出産後に働き続けるのが難しい。これらが日本において女性が大学学部以上の進学率が低くなっている原因である。個人負担の多い学費、男性よりも低い大学卒業後の就業率、出世が難しい、出産後の支援が乏しい、など日本の女性が大学を出ても正社員として生涯働き続けるにはさまざまなハードルを越えなければいけないと言える。

第3章 女子学生の理系選択までの障壁及び選択後に生じる障壁

大学に進学する際には、どのような男女差が現れるのだろうか。内閣府男女共同参画局が発表した「大学(学部)及び大学院(修士課程, 博士課程)学生に占める女子学生の割合(専攻分野別, 平成30(2018)年度)」によると、大学学部でそれぞれ女子生徒が占める割合は、工学部15.0%、理学部27.8%と「理系」と言われる学部において女子の割合は低くなっている。逆に、「文系」に分類される人文科学部では65.3%、教育学部では59.2%と女子の割合は高くなっている。さらに日本の研究者においても女性の割合が少ないうえに、理系の女性研究者となるとさらにその割合は少なくなっている。日本学術会議(2020)によると平成30年(2019年)時点で日本の研究者に占める女性の割合は16.2%に留まっているとし、さらに専門分野別の女性の割合においては理学で14.2%、工学では10.6%といずれも理系で著しく低くなっている。

理系分野において女子の割合がここまで低いのは生物学的に男性は理系が得意で女性は苦手という性差が要因しているのだろうか。伊佐・知念(2014)は、「学習到達度調査(PISA)や国際数学・理科教育 動向調査(TIMSS)といった国際学力調査の結果を見てみると、(中略)理系科目の学力では、ほとんどの場合、男子の方が女子より得点が高いものの統計的に有意な差はなく、国際的に見ても男女ともに高い水準を維持している」と述べ、生物学的な要素は関係ないとしている。

理系科目の学力において生物的な性差はないとされているにも関わらず、理系を専攻する女子や女性研究者が男性に比べて圧倒的に少ないのはなぜだろうか。その原因として伊佐・知念(2014)は3つ挙げている。1つ目に、これまでの科学的知識を産出する過程においても男性が中心となってきたため、「理系の分野は男性が研究するもの」というジェンダー・バイアスが植え付けられているとこと。2つ目に女性が理系に進む際に家族や周りの影響を受けやすいことが挙げられる。実際女性の理系出身者は親など側近者に理系出身者が多いと述べている。3つ目に相互作用による影響を述べている。中学生の理科実験を録画し、分析したビデオでは男子生徒が実験を行う主体となり、女子生徒はその補助役に回るなどという傾向が多く見られたという。結果として女子の理系科目への態度や意識が消極的なものになるなど、学校という日常の中で相互作用が働くようになる。このような環境や相互作用が進路選択にも一定の影響を及ぼすと伊佐・知念は述べている。加えて、周囲の影響を受けやすい女子の進路選択が理系に向くには、理系出身者の家族など周りにいるロールモデルの存在や「女子は文系、男子は理系」など社会に広がる通念に逆らった道を応援してくれる存在も必要であると述べている。

上記のような環境を乗り越え、女性が理系に進んだあとにも研究者を続けるには大きな障壁が存在する。それは主に男性研究者から受ける「アカデミック・ハラスメント」(アカハラ)である。

アカデミック・ハラスメントとは「研究教育に関わる優位な力関係のもとで行われる理不尽な行為」(NPO 法人 NAAH)とされている。では、理系によるアカハラとはどういうものか。上野(2020)によると、文系と違い理系は個人プレーが難しく、一般的に他の研究者との共同作業が多いことから女

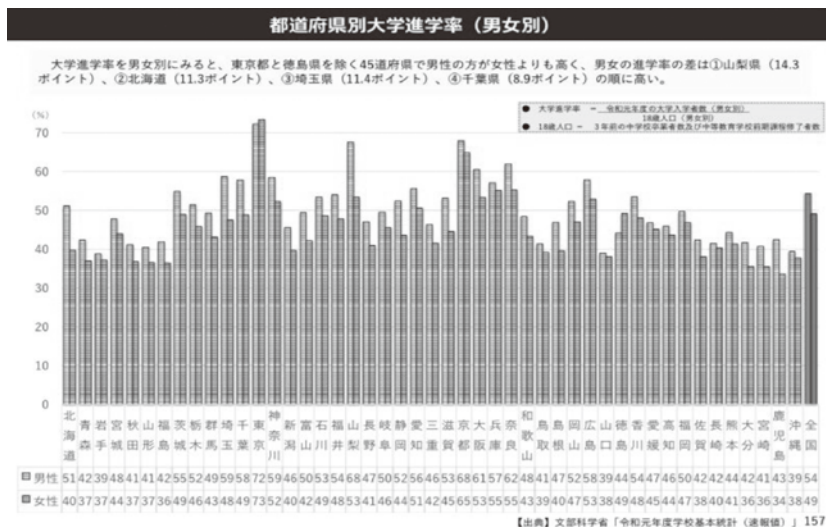
性研究者に対する抑圧や排除が起きやすいという。その中で足手まといにされたり嫌がらせを受けたりなど「女性」の研究者であるというだけでその他大勢の男性研究者に比べ、理系に進み生涯研究者として生きることは非常にハードルが高くなってしまいます。このような理系関係者が抱える問題も女性が理系に対しネガティブな印象を持ち、進路選択を断念する要因になってしまっているのではないかと考えられる。また、その影響は単に研究者としての立場だけではなく、学生の学習を支える立場でもある「大学教員」にも及んでいる。朝日新聞と河合塾が毎年共同で行っている「ひらく 日本の大学」調査(2021)によると、今年度の女性教員の割合は26%に留まり、そのうち助教は32%、准教授が26%、教授は18%と教員の役職が高くなるにつれて女性の割合は減っていることがわかった。一般企業の管理職と同様、教育の場でも立場が上がるにつれ男女で差が生じている。

先述した通り、理系科目の学力において男女で生物学的に有意な差はないとされているにも関わらず、なぜこんなにも理系進学に男女差が現れるのだろうか。その一つに「無意識な思い込み(アンコンシャス・バイアス)」が作用していると考えられる。ハフポスト(2021年10月)は記事内でSTEM(科学・技術・工学・数学)分野に進学する女性が少ない原因として、日本に古くからある「男子は理系、女子は文系が得意」といった言い伝えや、教師や保護者、メディアから植え付けられるジェンダーの固定観念が無意識の思い込みとして進路選択をする中高生に影響を与えてしまっていると記している。また2018年に起こった東京医科大学の入試における女性差別の件では、女子学生の点数を意図的に減点し、女子の合格者を抑えた理由として「女性は結婚や出産で職場を離れることがあり、人手が足りなくなるから」(NHK2018)といった理由を挙げられているが、これもそもそも「結婚したら女性は職場を離れるものだ」「女性はいずれ結婚するはずだ」などという思い込みによって引き起こされた事件なのではないだろうか。アンコンシャス・バイアスは進路選択をする女子学生だけでなくそれを受け入れる高等教育機関にも浸透してしまっている深刻な問題と言える。

第4章 地域別にみる男女の高等教育進学率

これまでは男女の四年制大学以上の進学率や職場の地位における男女の割合の差、さらに文理選択の際の無意識な思い込みについて触れてきた。「男女」という大きな性別の括りで考えてきたが、この章では「地域」に着目する。日本と言っても都心部と地方があり、大学数の多少だけでなく教育方針においても地域によって少なからず差があるのではないだろうか。そこで47都道府県別の男女の四年制大学進学率を比べてみる。令和元年11月に文部科学省が発表した都道府県別の男女の大学学部進学率は以下のとおりである(図4参照)。

図4 都道府県別大学進学率(男女別)



出典：文部科学省「令和元年度学校基本統計」2019年8月8日

47都道府県のうち、女子が男子を上回ったのは東京と徳島だけであり、他は全て男子の方が進学率が高くなっている。松岡(2015)は女性の四年制大学以上を卒業した割合を都市別に比べた際に20代では三大都市圏(東京、千葉、神奈川、埼玉、愛知、京都、大阪、兵庫)で52.1%、非三大都市圏で28.5%と23.6%の差があると述べている。さらに大都市(政令指定都市)、市

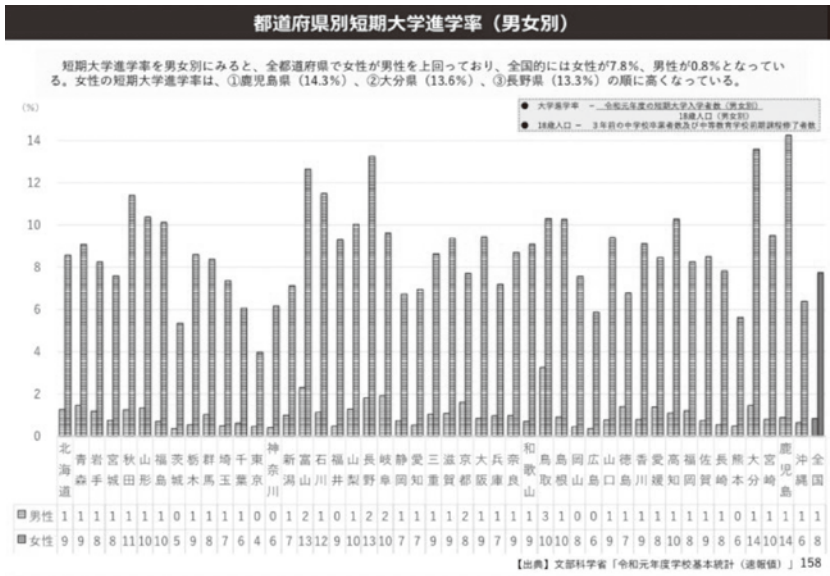
部、郡部と女性の大卒以上の学歴を細かく分けた際に同じく 20代で大都市で 54.6%、市部で 37.8%、郡部で 27.2%と地域によって差が出ていることがわかる(松岡 2015)。次に男子(20代)も女子と同様、都市別で見えていくと大卒以上の学歴を持つ男子は三大都市圏で 58.1%、非三大都市圏で 44.8%(その差 13.3%)になっており、大都市では 62.5%、市部では 50.5%、郡部では 39.5%という結果になっている。女子と同様に都市と田舎で差はあるもののいずれも進学率は女子より高いと言える。このように同じ地方でも女子の方が四年制大学に進む割合が少なくなる要因について久保(2018)は以下の3点を挙げている。第1に都市部に四年制大学が集中していること。第2に子どもを都市部の四年制大学に進学させるには学費以外に家賃など別の出費がかかること。第3に女子の一人暮らしはお金がかかること。第1の都市部に四年制大学が集中しているということは即ち地方出身者の身近には四年制大学がなく、それを補完するかのよう地方には短期大学が多くあると述べられている。女子学生の周り(親や友人、先輩など)に四年制大学に進学するロールモデルが少なく、短期大学に進学する(または進学した)人が多いと仮定すると必然的に自分の進学先の候補に四年制大学ではなく短期大学などの選択肢が強まる可能性も十分にありえるのではないかと。

実際に令和元年度文部科学省「学校基本統計」における短期大学進学者の男女・地方別のグラフを見てみても以下の通りとなっている(図5参照)。

圧倒的に女子の方が男子に比べ短大に進む率が高く、さらに鹿児島や大分などの地方都市ほどその割合も高くなっている。

第2の都市部に子どもを進学させるとなるとお金がかかる、という問題は実家から大学に通える都市部に住む大学生とは違い、地方出身の大学生は一人暮らしをする必要があるため、学費以外に家賃などの仕送りが必要になる。そうすると経済的に余裕のある地方出身者でなければ四年間大学に通い続けるのはなかなか難しいと考えられる。第3の女子学生はお金がかかる、という点は第2と同様に一人暮らしをした際の話だ。犯罪認知件数は都市部ほど高い傾向にあるため、女子学生を都市部の大学に通わせ一人暮らしをさせるとなると、治安の良い地域に部屋を借り、オートロックや3階建て以上の防犯対策が整った部屋に住む必要があるなど余計にお金がかかることになる。このような要因から都市部よりも地方出身の女子の方が四年制大学進学

図5「都道府県別短期大学進学率(男女別)」



出典：文部科学省「令和元年度学校基本統計」2019年8月8日

へのハードルが高くなり、それに伴い四年制大学進学率も低くなっていると見える。

しかし、地方出身の女子が短大に多く進む原因はこれだけではない。久保(2018)は地方と都市の産業の違いについても述べている。都市部での主な産業は金融業やサービス業などの第三次産業なのに対し、地方では建設業や製造業といった第二次産業が盛んである。第二次産業に就く人は工業高校や商業高校を卒業した高卒の男子が多い。第三次産業では学歴が求められるため、第二次産業に進む割合が男子より低い女子は大学に行こうとする。しかし都市部の四年制大学に行こうとすると先述したように学費以外に家賃など多額の生活費がかかるため地元の短大に行く割合が高くなるのである。

つまり、現代では昔のように「女子だから四年制大学に行く必要はない」という固定観念ではなく、高校卒業後すぐに地元で盛んな第二次産業の従事者として就職する割合が低い地方出身の女子こそ大学に進学する必要があるにも関わらず、身近には四年制大学が少なく都市部の四年制大学に行こうと

するにも学費や生活費がかさむため、地元の短大に進学する、という構図が出来る上がるのである。

地方の女子が高等教育を受けるには環境や金銭面など学力以外のハードルをクリアしなければならない。

第5章 結論と今後の課題

本論文では、日本で大学学部以上の進学率において男女格差が生じている要因はなぜかという問いに対して「日本では高い学費を払い四年制大学に進学しても卒業後に女性が得られる経済的メリットが少ないから」という仮説を立て研究を行ってきた。

大学学部卒業後の就学率における OECD 諸国との比較や一般企業における女性の管理職・正社員の割合、進路選択のときに生じる社会の固定観念や女性が理系に進む際、進んだ後に生じる障壁、さらに地方と都心における四年制大学進学率の差などさまざまな面から見てきたが、当初立てた仮説である「女性が進学して得られる経済的メリットが少ないから」という仮説以外にも大きな原因があることが分かった。第2章では仮説の通り女性が大学卒業後社会に出ても男性と比べて管理職に就ける割合が低かったり、妊娠・出産・子育ての負担を抱えながらフルタイムで働く環境が十分に整っていなかったりなどの理由から、働き続け、男性と同様の生涯年収を得ることが難しいと言える。しかし第3章、第4章で明らかになったように、単に「大学学部卒業後に得られる経済的メリットが少ないから進学率が低い」とは言えない。そのような金銭的なメリット・デメリットだけでなく心理的な要因や生徒間の相互作用も関係していると考えられる。「男性は理系科目が得意だが女性は理系科目は苦手である」というような生物学的には根拠のない言説が独り歩きし、結果的に理系にネガティブな印象を持ち続けてしまったり、周りに理系出身の女性、所謂ロールモデルの存在がないことから理系選択後の具体的なイメージが湧かなかつたりなど内面的な要素も影響しているのではないか。さらにはそれらを振り切った後にも待ち受けるアカデミック・ハラスメントなど、女性が学歴を積み重ね生涯活躍していくハードルを高くしている原因は多岐にわたる。本来個人の可能性を広げる場所である教育機関で、進

路選択の際に無意識な思い込みが作用しないように理系の女性教員を増やしたり、アンコンシャス・バイアスを助長するような発言を教員が生徒に発しないような教員指導を取り入れたりするなど対策に取り組むべきである。

また、第4章で見たように同じ女性の大学学部進学率を見ても地方と都心とでは大きく差があることも分かった。地方は都心に比べて四年制大学が少ないだけでなくそれを補うかのように短期大学が存在し、短期大学進学者の割合も地方の方が高いことから、地方で生まれ育った女子の周りには短期大学に進んだロールモデルが多く存在し、自分の進路選択の際にも影響を及ぼしているのではないかと考えられる。また、久保(2018)が述べていたように第三次産業に進む割合が女子の方が高いとすると、大学へ進学が必要になるが、地方の学生が都心の四年制大学に通い、生活する際には一人暮らしが必須となり学費以外の費用もかさむ。そうするとなおさら四年制大学に進学するハードルが上がってしまう。

近年、日本でも女性の総合職や管理職の割合を引き上げようという動きや男性の育休取得の推進が行われているなど女性の社会進出を後押しするような働きを導入する企業も増えているとニュース等で目にする機会も増えた。しかし社会に出ている女性のみならずフォーカスするだけでは不十分であり、その前段階である「高等教育」にも男女格差が生まれないようにする努力は不可欠である。アカデミック・ハラスメントが起きた際の処分を厳罰化したり、地方から進学する女子学生の支援を大学側で行うなど安心して女性が進学したり、研究を続けられる土台を作る必要がある。2017年度に東京大学は、「教養学部前期課程への入学から最大二年間にわたり、通学時間が90分以上の女子学生に月額3万円を支給する」という制度を導入した(佐藤2019)。これには、東京大学の白金女子寮の廃止や県人寮には男子限定のものが多かったからなど、女子が都心の大学に進学するための生活環境が男子に比べ整っていないという背景がある。このように生活環境を理由に地方に住む女子が都市部の四年制大学進学を諦めなくてもいいような制度を大学が用意し、その制度を大々的に広報するなどといった動きを取り入れることも女子の四年制大学進学率増加につながるのではないかと考えられる。女子の大学進学を家庭の中だけの問題として捉えるのではなく、社会全体としてサポートする必要がある。

参考文献

- 池本美香 (2018) 「女性の活躍推進に向けた高等教育の課題」『JRIレビュー』2018 Vol.5, No.56, p112～p 141
- 伊佐夏美・知念渉 (2014) 「理系科目における学力と意欲のジェンダー差」『日本労働研究雑誌』No.648, p84～p 93 2021年8月27日閲覧
- 小林雅之 (2018) 「高等教育費負担の国際比較と日本の課題」『日本労働研究雑誌』No.694, p4～p15 2021年8月5日閲覧
- 斎藤泰雄 (2014) 「教育における男女格差の解消—日本の経験」『国立教育政策研究所紀要 第143集』p137～p149 2021年6月16日閲覧
- 佐藤文香・監修 一橋大学社会学部佐藤文香ゼミ生一同・著 (2019) 「ジェンダーについて大学生が真剣に考えてみた—あなたがあなたらしくいられるための29問」p 133 明石書店出版
- 日本学術会議 第三部 理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会 (2020) 「理工学分野におけるジェンダーバランスの現状と課題」2021年8月27日閲覧 <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-h200605.pdf>
- 松岡亮二 2015 「教育格差の趨勢—出身地域・出身階層と最終学歴の関連1—」『2015年SSM調査報告書4教育I』p187～p223 2021年10月11日閲覧

参考サイト

- 朝日新聞デジタル「アカハラ「理系のひどさは圧倒的」 上野千鶴子さんが語るリケジョ」 2021年9月20日 閲覧 <https://www.asahi.com/articles/ASP855TKNP82PLB009.html?requesturl=articles%2FASP855TKNP82PLB009.html&pn=11>
- 朝日新聞デジタル 2021年9月22日閲覧「大学の女性教員は26% 世界から遅れる日本、リケジョ確保に支援金」 https://www.asahi.com/articles/ASP9K5690P9GUTIL046.html?ref=mor_mail_topix3_6
- NHK 解説委員会 2018年8月7日「東京医大 なぜ入試で『女性差別』」2021年10月7日閲覧 <https://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/100/303228.html>
- 久保哲朗「「地方女子は進学しなくていい」風潮は本当か データで読み解く「男女の大学進学率」の差」東洋経済オンライン、2018年11月27日 2021年10月15日閲覧 <https://toyokeizai.net/articles/-/250657>
- 厚生労働省『「令和二年度雇用均等基本調査」の結果概要』2021年8月17日閲覧 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/71-r02/02.pdf>
- TOB Economic Online「女性登用に対する企業の意識調査(2021年)」 2021年8月17日 閲覧 <https://www.tdb-di.com/special-planning-survey/sp20210816.php>
- 内閣府男女共同参画局 2019年度「教育をめぐる状況」2021年6月7日閲覧 https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r02/zentai/html/honpen/b1_s04_01.html
- 内閣府男女共同参画局「世界経済フォーラムが「ジェンダー・ギャップ指数2021」を公表」2021年6月7日 閲覧 https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2021/202105/202105_05.html

- 内閣府男女共同参画局「第1子出産前後の女性の継続就業率」及び出産・育児と女性の就業状況について 2021年8月20日閲覧 http://www.cao.go.jp/wlb/government/top/hyouka/k_45/pdf/s1.pdf
- 男女共同参画局「I-特-22図 大学(学部)及び大学院(修士課程, 博士課程)学生に占める女子学生の割合(専攻分野別, 平成30(2018)年度)」2021年8月27日 閲覧 https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r01/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-00-22.html
- 東洋経済オンライン 2018年11月27日『「地方女子は進学しなくていい」風潮は本当か データで読み解く「男女の大学進学率」の差』2021年10月15日閲覧 <https://toyokeizai.net/articles/-/250657>
- 特定非営利活動法人アカデミック・ハラスメントをなくすネットワーク (NAAH) 「アカデミック・ハラスメントとは」2021年10月24日閲覧 <http://www.naah.jp/harassment.html>
- 日経 woman 2020.1.10 「ジェンダーギャップ過去最低の日本 上野千鶴子の意見」2021年8月27日 閲覧 <https://doors.nikkei.com/atcl/column/19/121900153/010800016/hafupost> 2021年10月6日『「女性は理系が苦手」じゃない。STEM分野の女性を増やすためにできることは? SHELLYさんと考えます。』2021年10月7日閲覧 https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_jp_6155a492e4b05040d1d769cb
- 文部科学省「国立大学と私立大学の授業料等の推移」2021年8月17日閲覧 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/005/gijiroku/attach/1386502.htm
- 文部科学省「大学入学者数等の推移」(令和元年)2021年10月24日閲覧 https://www.mext.go.jp/content/20201126-mxt_daigakuc02-000011142_9.pdf
- 文部科学省「私立大学等の令和元年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」2021年8月17日閲覧 https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1412031_00002.htm
- 文部科学省「令和2年度学校基本調査(確定値)の公表について」2021年6月9日閲覧 https://www.mext.go.jp/content/20200825-mxt_chousa01-1419591_8.pdf
- リクルートワークス研究所「出産離職(2020年11月版)」2021年8月11日閲覧 <https://www.works-i.com/column/teiten/detail011003.html>